

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	620,425	621,990	840,288
経常利益 (百万円)	50,806	50,494	69,590
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,725	33,927	35,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,383	49,072	65,509
純資産額 (百万円)	258,631	317,398	273,312
総資産額 (百万円)	1,037,849	1,067,443	1,015,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.31	27.61	28.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.82	25.83	23.66

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.03	12.84

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調がみられた一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の影響による物価上昇などにより、個人消費の回復は低調に推移しました。

米国経済は、個人消費や雇用が堅調に推移し、景気の回復基調が持続しました。中国では個人消費は堅調に推移しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化しており、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、総じてやや減速感がみられました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,219億9千万円（対前年同期15億6千5百万円増）、営業利益は480億5千5百万円（同27億9百万円減）、経常利益は504億9千4百万円（同3億1千1百万円減）、四半期純利益は339億2千7百万円（同102億2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セメント

セメントの国内需要は、首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや、消費税率引上げによる住宅投資の反動減などが影響し、3,489万トンと前年同期に比べ3.5%減少しました。その内、輸入品は39万トンと前年同期に比べ31.8%減少しました。また、総輸出数量は691万トンと前年同期に比べ9.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,224万トンと前年同期に比べ3.3%減少しました。輸出数量は218万トンと前年同期並みとなりました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化や需要減少の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は4,209億4千3百万円（対前年同期201億1千5百万円増）、営業利益は306億3千万円（同36億4千7百万円減）となりました。

資源

骨材事業は、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移したものの、生石灰の出荷が前年同期と比べ低調となりました。建設発生土処理事業は、受入数量が前年同期をやや下回ったものの堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は721億8千6百万円（対前年同期17億8千4百万円増）、営業利益は47億8千5百万円（同8億1千5百万円減）となりました。

環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は569億5千2百万円（対前年同期189億9千8百万円減）、営業利益は54億2千3百万円（同7億3千8百万円減）となりました。

建材・建築土木

地盤改良等の土木工事は着工遅れの影響を受けたものの、ALC（軽量気泡コンクリート）等の建築材料は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は637億5千万円（対前年同期2億8千5百万円増）、営業利益は31億2千5百万円（同6億4千6百万円増）となりました。

その他

売上高は589億7千5百万円（対前年同期5億円増）、営業利益は41億1千1百万円（同17億5千8百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ518億円増加して1兆674億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ328億円増加して3,711億円、固定資産は同190億円増加して6,963億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ77億円増加して7,500億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ197億円増加して4,286億円、固定負債は同119億円減少して3,214億円となりました。流動負債増加の主な要因は1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ12億円減少して4,338億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ440億円増加して3,173億円となりました。主な要因は四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,328,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,218,543,000	1,218,543	-
単元未満株式	普通株式 7,177,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,218,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,752,000	-	1,752,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	300,000	-	300,000	0.02
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	204,000	-	204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	12,080,000	-	12,080,000	0.97

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,856株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	65,976
受取手形及び売掛金	176,245	195,765
商品及び製品	26,113	29,706
仕掛品	4,120	4,278
原材料及び貯蔵品	39,323	42,425
その他	34,700	34,851
貸倒引当金	1,568	1,873
流動資産合計	338,304	371,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,417	140,108
機械装置及び運搬具（純額）	112,379	113,952
土地	155,301	162,398
その他（純額）	60,217	63,821
有形固定資産合計	470,316	480,280
無形固定資産		
のれん	10,890	9,199
その他	31,338	30,637
無形固定資産合計	42,228	39,836
投資その他の資産		
投資有価証券	98,890	109,541
退職給付に係る資産	12,134	13,165
その他	59,991	60,006
貸倒引当金	6,302	6,516
投資その他の資産合計	164,714	176,195
固定資産合計	677,259	696,312
資産合計	1,015,564	1,067,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,691	90,880
短期借入金	228,127	222,738
1年内償還予定の社債	610	20,440
未払法人税等	18,040	7,189
賞与引当金	5,538	3,722
その他の引当金	2,683	1,317
その他	70,156	82,326
流動負債合計	408,848	428,614
固定負債		
社債	47,090	46,830
長期借入金	159,291	143,855
退職給付に係る負債	25,359	25,198
役員退職慰労引当金	509	502
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	357	293
資産撤去引当金	574	572
資産除去債務	7,230	7,420
その他	92,853	96,618
固定負債合計	333,404	321,430
負債合計	742,252	750,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,690	50,769
利益剰余金	121,212	148,719
自己株式	936	914
株主資本合計	257,141	284,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,084	6,767
繰延ヘッジ損益	50	18
土地再評価差額金	4,252	4,058
為替換算調整勘定	16,799	11,158
退職給付に係る調整累計額	9,472	8,674
その他の包括利益累計額合計	16,884	9,025
少数株主持分	33,055	41,674
純資産合計	273,312	317,398
負債純資産合計	1,015,564	1,067,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	620,425	621,990
売上原価	474,752	475,607
売上総利益	145,673	146,383
販売費及び一般管理費	94,908	98,328
営業利益	50,765	48,055
営業外収益		
受取利息	324	362
受取配当金	440	497
持分法による投資利益	2,300	6,326
その他	5,660	3,105
営業外収益合計	8,725	10,290
営業外費用		
支払利息	6,463	5,189
その他	2,221	2,661
営業外費用合計	8,684	7,851
経常利益	50,806	50,494
特別利益		
固定資産処分益	1,347	1,004
段階取得に係る差益	-	916
債務免除益	-	4,446
その他	129	617
特別利益合計	1,477	6,984
特別損失		
固定資産処分損	1,687	1,704
事業構造改革費用	-	1,360
その他	619	593
特別損失合計	2,306	3,657
税金等調整前四半期純利益	49,976	53,822
法人税等	25,158	14,089
少数株主損益調整前四半期純利益	24,818	39,732
少数株主利益	1,093	5,804
四半期純利益	23,725	33,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,818	39,732
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,996	1,742
繰延ヘッジ損益	23	41
為替換算調整勘定	11,816	5,227
在外子会社の退職給付債務調整額	207	-
退職給付に係る調整額	-	799
持分法適用会社に対する持分相当額	3,981	1,613
その他の包括利益合計	18,564	9,340
四半期包括利益	43,383	49,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,133	41,981
少数株主に係る四半期包括利益	3,249	7,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、東京コンクリート(株)は株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。また、龍陽興産(株)他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、名立生コンクリート(株)他2社は清算結了のため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、日本生コン(株)は他の連結子会社との合併による消滅のため、持分法適用の範囲から除外しております。また、東京コンクリート(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となっております。 当第3四半期連結会計期間より、帯広アサノコンクリート(株)は持分譲渡のため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
会計方針の変更	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	29,940百万円	30,707百万円
のれんの償却額	1,834	1,779

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	391,479	55,433	72,169	60,149	579,231	41,194	620,425		620,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,348	14,967	3,782	3,315	31,413	17,281	48,695	48,695	
計	400,828	70,401	75,951	63,464	610,645	58,475	669,120	48,695	620,425
セグメント利益	34,278	5,600	6,161	2,478	48,518	2,353	50,871	106	50,765

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	412,604	54,906	52,834	60,731	581,076	40,913	621,990		621,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,339	17,280	4,117	3,018	32,755	18,061	50,817	50,817	
計	420,943	72,186	56,952	63,750	613,832	58,975	672,808	50,817	621,990
セグメント利益	30,630	4,785	5,423	3,125	43,964	4,111	48,075	20	48,055

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	23,725	33,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,725	33,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,380	1,228,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。